

原発避難

受け入れ計画策定13%

30キロ圏外自治体 国の支援なく

原発事故時に周辺住民の避難先となっている市町村のうち、具体的な受け入れ計画を策定した自治体は13%にとどまる。毎日新聞の全国調査で分かった。

原発事故時の避難住民受け入れ計画策定状況



※図中の分母は各原発の避難住民の受け入れ先自治体数。分子は受け入れ計画策定済みの自治体数

た。原発から30キロ圏内の市町村の6割は避難経路や手段などを定めた避難計画を策定しているが、避難元と比べて避難先の受け入れ態勢が整っておらず、混乱を招きかねない現状が浮き彫りになった。避難受け入れ計画の策定状況は国も把握しておらず、実態が明らかになるのは初めて。

(30面に関連記事)

毎日新聞は6〜7月、全国16原発の周辺自治体が策定した避難計画で、住民の避難先になっている25道府県362市町村を対象にアンケートを実施。333市町村から回答を得た(回収率92%)。

受け入れ計画を「策定した」と答えたのは47市町村で、全体の13%に過ぎない。93市町村が「策定中」、179市町村が「策定していない」と答えた。遅れの要因としては、「県や避難元との調整に時間を要する」という市町村が目立つが、中には人口の43%もの避難受け入れは現実的に不可能に近い(新潟県加茂市)との意見もあった。

北海道電力泊(北海道)▽東北電力東通(青森県)▽関西電力美浜など福井県内の4原発(30キロ圏が重なるため同一地域として集計)▽中国電力島根(島根県)▽四国電力伊方(愛媛県)▽九州電力玄海(佐賀県)▽同川内(鹿児島県)の計10原発では、30キロ圏内の全市町村が避難計画の策定を終えている。しかし、これらの市町村からの避難受け入れ計画を策定したのは、泊0%▽東通33%

▽福井4原発13%▽島根18%▽伊方5%▽玄海20%▽川内11%にとどまった。国の原子力災害対策指針は、30キロ圏内の市町村に避難計画の策定を求めているのに対し、受け入れ計画は策定の枠組みがなく、国の

支援が受けられないことが背景にある。また避難先は各道府県や関西広域連合の主導で決めたケースが多く、市町村の関与が薄いことも一因とみられる。原発事故の住民避難に詳しい上岡直見・環境経済研究所代表は「福島第1原発

事故では避難者が受け入れ先で長期滞在を強いられる。受け入れ計画とセットになっていない避難計画は単なる市町村同士の割り当てに過ぎず、机上の空論だ。受け入れ計画の策定についても国の指針に盛り込むべきだ」と指摘する。「酒造唯、島井真平、斎藤有香」

長期化で財源どう確保

市町村 備蓄、除染整わず 苦慮

原発避難受け入れ

毎日新聞が原発事故時の避難受け入れ先になっている市町村に実施した全国調査では、長期避難への備えなど、受け入れ側の態勢が整っていないことが明らかになった。財源確保が難しいことが背景にあり、市町村からは、財政面や他自治体との調整で国や県の支援を求める声が根強い。

【奥山智己、酒造唯】

川内40キロ 水俣市計画未策定

新規制基準に基づくことで昨年12月に合再稼働第1号と見込まれる九州電力川内原発(鹿児島県)。最遠で約40キロにある熊本県水俣市は、人口の4分の1にあたる避難者6645人を、隣接する鹿児島県出水市から受け入れる計画だ。出水市は避難計画を策定済みだが、水俣市は受け入れ計画を策定できていない。

職員や光熱水費は出水市が派遣、負担する。意。避難所を運営する市が派遣、負担する。

だが、多数の避難者が長期滞在する場合の食料など救済物資の手配ができておらず、避難者の体に放射性物質が付着していた場合の除染の場所や手段も決まっていない。

受け入れ側の市町村には、国の財政支援がない。30キロ圏内の道府県には国の交付金があるが、対象は事故前の防災対策が主だ。事故後にかかる費用は「原子力損害賠償法に基づき、事故を起こした電力会社が支払う」(原子力規制庁)。

水俣市の村崎晶一・防災危機管理室長は「国の支援がない以上、水俣市が負担するわけにはいかない。避難が長期になればどうしたらいいのか」と戸惑う。

一方、出水市の本田秀昭・安全安心推進課長も「避難所を運営する財源をどう確保するかは盛り込んでおらず、費用負担のめどは立っていない」と対応に苦慮する。

毎日新聞の全国調査では、回答があった33市町村のうち、約半数の169市町村は「救済物資の備蓄を「している」と答えたものの、大部分は一般災害時の地元住民のためのものだ。長期滞在のための宿泊施設が「ある」は18市町村、避難者の除染場所が「決まっている」としたのは13市町村と、いずれも1割

原発事故で鹿児島県出水市からの住民が避難する熊本県水俣市の目的ホール「市総合市民センター」。事故時は避難所として出水市が運営することになる＝水俣市で7月4日、奥山智己撮影



避難住民受け入れ自治体の主な意見

- ・人材、物資ともに市町村では不足している。そこを補う役割を国や県が担わなければ(広域避難は)実現しない(福島県矢祭町)
- ・受け入れ自治体の負担軽減策の検討をお願いしたい(新潟県村上市)
- ・1自治体のみで収束できない課題も多くある。もつと国が主体となり支援してほしい(福井県敦賀市)
- ・他県の情報が入りにくい。情報を共有できる体制を構築してほしい(大阪府箕面市)
- ・受け入れのための財政はない。今の状態では絵に描いた餅だ(島根県奥出雲町)
- ・受け入れは自治体の人口規模、財政規模に応じた配分にしてほしい(岡山県高梁市)
- ・受け入れ自治体として、その技量を持ち、期待に応えられるか不安が大きい。県や他市町の応援が必要(長崎県東彼杵町)

に満たなかった。受け入れ市町村から「国や県から避難者などの意見が相次いで対応や費用負担が示さず、策定に苦慮している」(兵庫県宝塚市)などの意見が相次いだ。